



デモクラシーと  
地方自治について  
政進会 葉梨 之紀

**問** 地方自治体にとって、進む少子高齢化と厳しい財政状況の中、感染症や自然災害への対策をはじめサービス水準を維持しながら、持続可能な地域社会を形成することが大きなテーマです。そのためには、住民が自ら政治をつくっていくデモクラシーと地方自治の環境を考えることは重要です。

「海老名市のことは海老名市の意思で決定する」と市の自治基本条例にあるように、市民の積極的な市政参加が必要だと思いますが、市の選挙の投票率向上に対してどんな考えをお持ちなのか、伺います。

**答（市長）**：選挙は民主主義の根幹であり、有権者が政治に参加する重要な手段の一つです。政令市を除く県内16市の直近の議員選挙の投票率は、50%以上が2市で本市は上から4番目でした。投票に行かない人が多くなっており、投票しやすい環境の充実が必要だと思っています。本市がビナガーデンズパークに新設した期日前投票所は好評で、多くの利用がありました。

投票のDX化などを国レベルで真剣に考える時代になってきているのだろうと思いますが、市としてできる限りの工夫をしていきたいと思っています。

#### その他の質問

- ・ジェンダー平等について
- ・能登半島地震について



地域活動への  
支援について  
公明党 戸澤 幸雄

**問** 市民の皆さまの生活に密接するさまざまな課題や防災、また充実した毎日を送るためにも、市民が自ら取り組むさまざまな地域活動は、今後ますます大切になってくると思います。コロナ禍の影響で動きを控えていたこともあり、さらなる支援が必要なくとも増えてくると思いますが、補助金と支援策について考えを伺います。

**答（市長）**：市民活動団体への支援は、財政的支援、補償制度、税控除、相談事業の4つの柱で実施しています。地域活動において本市の自治会加入率は昨年度と比較して2・2%減の62・4%と低下傾向であるとともに、高齢化も相まって役員の担い手不足も課題となっています。それらの解消に向け、地域づくり事業交付金、自治会集会所等設置事業費補助金などの財政的支援のほか、令和6年度から自治会が共通して使用する物品の貸し出しや、自治会SNS「いちのいち」を導入し、自治会活動の充実を図ります。市政運営には、自治会を中心とする地域自治活動との連携は不可欠であり、今後も自治会との良好なパートナー関係を維持し、情報共有を図りながら地域自治の充実を図っていき

#### その他の質問

- ・防災について
- ・歩道の整備について



当事者目線に立った  
障がい者支援について  
無党派 田中 ひろこ

**問** わかばケアセンターの移転について、利用者や家族、施設職員から十分意見を聞き取り、計画を進めるべきだと思います。今後、利用者家族からの要望のすり合わせをどのような形で行う予定か伺います。

**答（保健福祉部次長）**：移転については、市障害者団体連合会会長や利用者家族が所属する団体などで構成される検討会の提言などを踏まえて方針を定めました。家族会の皆さまからの申し出などにより、昨年5月から今年にかけて、4回にわたり市の考えを説明させていただきました。

今後新施設の設備などについては、関係者や関係機関と意見交換をしながら、利用者に喜ばれる施設建設に取り組みます。

**問** 今後、利用者のご家族との話し合いを何度でも積み重ねていただき、移転先の建物の設計は当事者や家族が中心になって進めていただきたいと思います。改めて移転計画のスケジュールについて伺います。

**答（保健福祉部次長）**：令和6年3月末から12月末までに設計を行い、令和7年に建設工事を行う予定です。新施設の竣工は令和8年中となる見込みです。

#### その他の質問

- ・市長の政治姿勢について



自治会SNSの  
運営についてなど  
政進会 森 英之

**問** 自治会SNSの導入の目的について伺います。

**答（市長）**：自治会員同士のコミュニケーションの活発化とイベントなどの情報共有化、そして自治会役員の負担軽減を図ることにより、自治会会員の加入率アップにつながることを期待して導入するものです。

**問** 海老名市役所のウェブサイトの目的と改善のスケジュールをお伺い致します。

**答（市長室次長）**：目的としては、市民が必要とする情報やサービスに簡単にアクセスでき、あるいは市からの情報を効果的に発信できることなどが挙げられます。

改善スケジュールとしては、不具合が生じた際には適宜改善し、市民ニーズを捉え、他市や技術の進捗状況を踏まえて改善を図るなど、市民に使いやすいサイトとなるよう調査研究してまいります。

**問** 保育所新設整備の今後数年間のロードマップをお伺いします。

**答（保健福祉部次長）**：人口推計データや保育需要率の推移をもとに保育需要を予測し、新規保育所の整備促進を図ります。しかし、計画を立てても整備が不透明であったり、人口動向や保育需要は変動するため、開園が確実となった段階で順次新園の情報開示を行います。

